

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	29,314,554	27,251,052	24,624,848	22,383,106	20,113,575
経常利益 (千円)	176,607	139,192	68,543	291,580	304,386
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	346,794	1,286,073	10,999	192,708	818,947
包括利益 (千円)	308,559	2,335,977	1,022,810	650,340	970,805
純資産額 (千円)	9,219,886	11,435,263	10,292,111	10,822,279	11,671,761
総資産額 (千円)	29,022,293	31,440,050	28,380,767	27,966,490	27,945,489
1株当たり純資産額 (円)	2,312.73	2,868.97	2,582.51	2,715.91	2,930.12
1株当たり 当期純利益 (円)	86.98	322.63	2.76	48.36	205.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.77	36.37	36.26	38.70	41.77
自己資本利益率 (%)	3.76	12.45	0.10	1.83	7.28
株価収益率 (倍)	15.29	4.28	398.55	25.64	6.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,040	1,162,494	150,395	140,927	280,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,181	5,119,396	52,464	236,897	514,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,694	440,914	1,028,933	414,503	650,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,023,200	2,626,464	1,696,476	1,659,757	1,803,409
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	373 〔382〕	358 〔328〕	320 〔234〕	294 〔239〕	275 〔207〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,872,438	2,290,072	2,272,435	2,256,752	1,926,238
経常利益 (千円)	247,569	335,718	537,470	467,678	432,913
当期純利益 (千円)	4,514,316	1,300,314	443,795	176,066	987,974
資本金 (千円)	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476	4,069,747
純資産額 (千円)	8,958,199	10,742,676	10,465,204	10,948,135	11,924,265
総資産額 (千円)	25,819,917	27,673,298	26,547,862	26,159,700	26,515,803
1株当たり純資産額 (円)	2,236.28	2,682.25	2,613.32	2,734.28	2,979.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり 当期純利益 (円)	1,126.82	324.63	110.82	43.97	246.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.69	38.82	39.42	41.85	44.97
自己資本利益率 (%)	50.39	13.20	4.19	1.64	8.64
株価収益率 (倍)	1.18	4.25	9.93	28.20	5.17
配当性向 (%)	2.66	9.24	27.07	68.18	12.16
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	35 〔2〕	34 〔2〕	31 〔2〕	31 〔3〕	28 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社(現・連結子会社)設立
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新(現・連結子会社)設立
平成15年10月	会社分割制度による適格分割によりツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんど(現・連結子会社)に譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併
平成25年6月	陳列用器具の賃貸及び建物の賃貸の株式会社アディスミュージズの全株式を株式会社アディスミュージズに譲渡
平成29年7月	グループ再編により、ツカモト市田株式会社(現・連結子会社)を設立し和装事業を統合

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社10社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して建物の賃貸、健康・生活関連等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、新設会社が新たに加わっております。また、ツカモト(株)及び市田(株)における和装事業を廃止しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

#### 洋装事業

洋装関連商品の企画及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)及び冢本貿易(上海)有限公司において行っております。

#### ホームファニシング事業

ホームファニシング商品の企画及び販売..... 市田(株)において行っております。

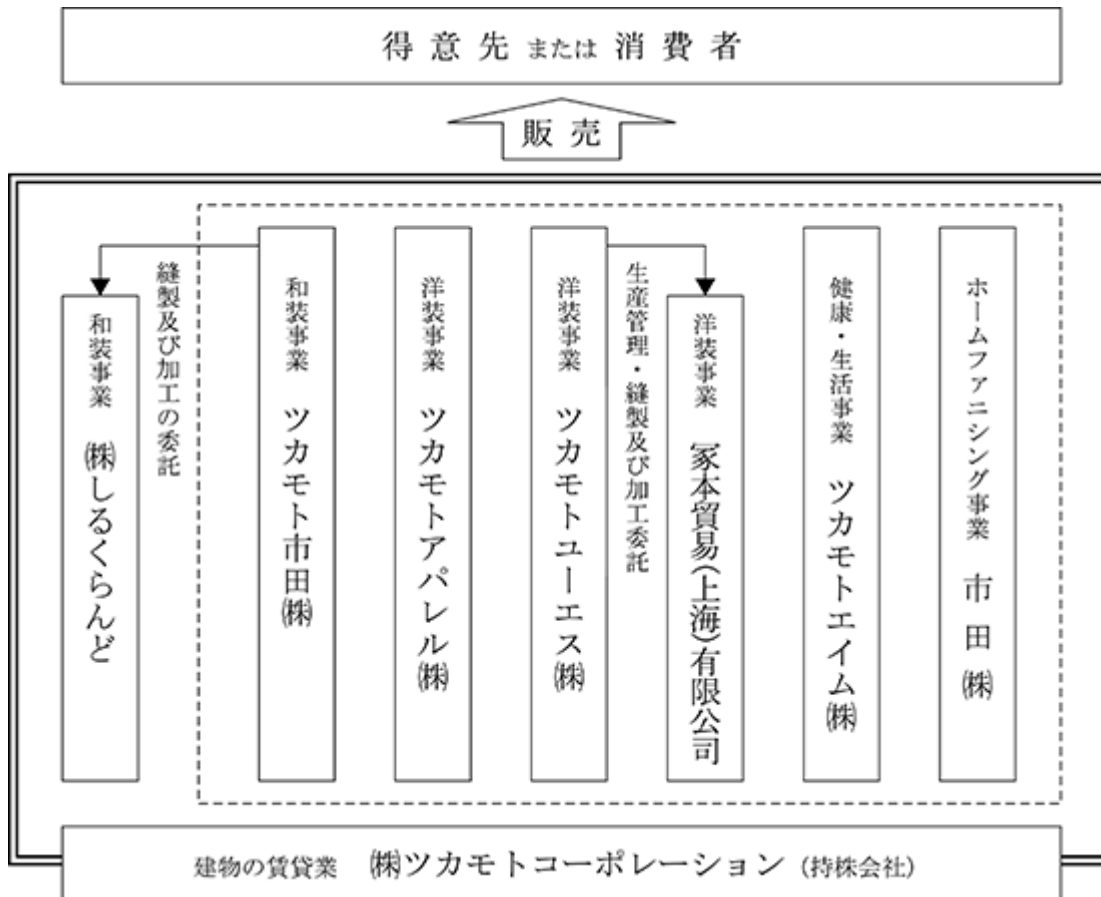
#### 健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売..... ツカモトエイム(株)において行っております。

#### 建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーションにおいて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト市田(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、市田(株)、(株)しるくらんど及び冢本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト市田(株)	東京都 中央区	95,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任等
ツカモトアパレル(株) 6	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
ツカモトユーエス(株) 6	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等
ツカモトエイム(株) 4	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
市田(株) 3、6、8	東京都 中央区	95,000	ホームファニ シング事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任等
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。
冢本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ド ル 210	洋装事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
その他3社 7					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3 市田(株)は特定子会社に該当いたします。  
4 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5 関係内容の欄における「役員の兼任等」には当社との兼任、出向及び関係会社間における兼任を含んでおります。  
6 市田(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトアパレル(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。  
7 和装事業におけるツカモト(株)におきましては、ツカモト市田(株)の新設に伴い休眠会社となりましたので、その他3社に含んでおります。  
8 市田(株)における和装事業はツカモト市田(株)の新設に伴い移管いたしましたので、ホームファニシング事業のみとなっております。

## 主要な損益情報等

	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)	ツカモト アパレル(株)
(1) 売上高	6,905,625千円	5,628,352千円	2,132,162千円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	320,536千円	182,331千円	119,338千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	245,169千円	116,583千円	95,264千円
(4) 純資産額	348,151千円	606,768千円	169,992千円
(5) 総資産額	3,264,462千円	2,262,504千円	499,905千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	97〔 74〕
洋装事業	67〔 3〕
ホームファニッシング事業	62〔 127〕
健康・生活事業	21〔 2〕
建物の賃貸業	3〔 〕
全社(共通)	25〔 1〕
合計	275〔 207〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28〔 1〕	45.3	12.0	5,573,944

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

(a) 当社グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田㈱において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、(株)しるくらんどには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成30年3月31日現在組合員は90名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条(Credo)”で構成される新経営理念を定めております。

#### 《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する

#### 《私たちの信条(Credo)》

ツカモトグループは、  
培った商人魂とフロンティア精神のもと、  
美しさと快適を求める生活者に応え、  
和文化の継承と流通革新の進展のため、  
前進する。

また、「美しい生活がいい。」(Amenity&Beauty Company)を《企業スローガン》として策定しており、経営理念と合わせて、グループの経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献して行くことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を策定し、2018年度(2019年3月期)における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上高	240 億円
連結経常利益	3 億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2016～2018年度を計画期間とする中期経営計画を策定しております。この期間をグループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とし、経営基盤の再構築に取り組んでまいりました。

営業部門の基本戦略として「コア事業の確立」「不採算事業の再建」「新事業領域の確立」を掲げ、事業価値の進化と向上を推進し、また、更なる経営基盤の強化のために「グループ経営力の向上」「職場風土の改革」「財務戦略の強化」を実践しております。

既存事業につきましては、経費の削減と効率化、計画仕入と計画販売の実践を基本方針としながら、事業内容を見える化し、それを社員全員が共有して改善していくことをガイドラインとして安定化を図ってまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

和装事業につきましては、催事に関わる経費を抑制することを中心とした催事運営体制の更なる改善を図り、黒字を継続することに取り組みます。洋装事業であるツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業、及びレディース・OEM事業では、既存販路の選択と集中を図りながら、利益率のアップに努め、黒字化に取り組みます。また、ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業では大手百貨店への販売拡大を目指すとともに、地方市場のシェア拡大と直需における基盤構築を図ります。また、ワーキング・サービスウェアの企画・生産力の向上にも取り組み、高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は販路の選択と集中を図りながら、オリジナル商品、OEM商品の開発力を強化して利益率を確保し、黒字の継続に取り組みます。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みを行うとともに、計画的な発注、仕入、販売の体制を確立して、余剰在庫の圧縮と黒字化に取り組んでまいります。

これら既存事業部門は経費の削減・効率化、計画仕入・計画販売の実践の基本方針のもと、事業内容が見える化し、それを社員全員が共有して改善していくことをガイドラインとして安定化を図るとともに、新規事業の開発にも積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。

また、ガバナンスの強化、事業ポートフォリオ戦略の推進、経営機能の強化によりグループ経営力の向上に取り組むとともに、活力ある集団となり、働きがいのある職場をつくり、人事戦略をすすめて職場風土の改革を目指してまいります。さらに、有利子負債削減計画の実践、資金の効率化、営業キャッシュフローを重視した事業運営により財務戦略の強化にも取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢、個人所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストや海外調達コストの高騰、不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下において当社グループは、現行の2016～2018年を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たり、2016～2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は201億1千3百万円（前期比10.1%減）、経常利益は3億4百万円（前期比4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千8百万円（前連結会計年度は親会社株式に帰属する当期純利益1億9千2百万円）となりました。セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの表示を変更しておりますが、前連結会計年度への影響はございません。

### <和装事業>

ツカモト株式会社、市田株式会社及びツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化の推進のもと平成29年7月にツカモト市田株式会社を設立し、10月1日より新体制でスタートいたしました。不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策が計画通りに進まず、黒字基調は維持しましたが減収減益となりました。

以上の結果、売上高は41億3千8百万円（前期比20.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3千8百万円（前連結会計年度はセグメント利益5千1百万円）となりました。

### <洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年と比べて受注物件がやや少ない結果となり減収となりましたが、利益率は改善し昨年並みを維持しております。

以上の結果、当事業分野の売上高は、77億6千3百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7千万円（前連結会計年度はセグメント利益7千万円）となりました。

### <ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したことで利益率が低下し、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は44億6千1百万円（前期比15.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億4千4百万円（前連結会計年度はセグメント利益4千1百万円）となりました。

### <健康・生活事業>

ツカモトエム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収増益となり黒字化いたしました。

以上の結果、売上高は29億4千2百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円（前連結会計年度はセグメント損失1億4千1百万円）となりました。

### <建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビル売却等により賃貸収入が減収となりましたが、平成29年3月の堀留ビルにおける賃貸契約終了に伴い、賃借料が減少し増益となりました。

以上の結果、売上高は9億5千2百万円（前期比21.1%減）、セグメント利益（営業利益）は5億7千6百万円（前連結会計年度はセグメント利益4億5千6百万円）となりました。

セグメントごとの仕入及び販売の状況は以下の通りです。

#### 仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	2,209,457	78.30
洋装事業	6,360,268	95.06
ホームファニシング事業	2,532,174	91.72
健康・生活事業	2,224,835	108.30
建物の賃貸業	364,708	58.44
計	13,691,444	91.57

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	4,138,459	79.30
洋装事業	7,763,093	94.38
ホームファニシング事業	4,450,202	84.99
健康・生活事業	2,941,979	108.52
建物の賃貸業	819,841	83.91
計	20,113,575	89.86

- (注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、279億4千5百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が8億8千2百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産の中における出資金が14億9千9百万円増加、投資有価証券が1億5千6百万円増加したことが主な要因となります。

また負債の部は、短期借入金が6億8千8百万円減少、前受金、未払金等その他が3億7千6百万円減少したことにより流動負債が11億4千8百万円の減少となりました。また、長期借入金が1億7千万円増加、繰延税金負債が1億2千9百万円増加したこと等により、固定負債としては2億7千8百万円増加いたしました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8億7千万円減少し、162億7千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により株主資本合計が6億9千7百万円増加し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1億1千万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し、116億7千1百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は18億3百万円で前連結会計年度末と比べ1億4千3百万円の増加(前連結会計年度は3千6百万円の減少)となりました。この主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は2億8千万円(前連結会計年度は1億4千万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加と、在庫削減策によるたな卸資産が減少できたこと等によるものであります。この結果前連結会計年度末と比べて1億3千9百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は5億1千4百万円(前連結会計年度は2億3千6百万円の増加)となりました。これは、賃貸用不動産を売却したことにより有形及び無形固定資産の売却による収入が、20億4千6百万円になったこと、また、出資金の払込による支出が15億円発生していること等が主な要因となります。この結果前連結会計年度末と比べて2億7千8百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は6億5千万円(前連結会計年度は4億1千4百万円の減少)となりました。これは主に長期及び短期借入れの返済による支出と、配当金支払額等によるものであります。この結果前連結会計年度末と比べて2億3千4百万円の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

### (4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点における経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### <重要な会計方針及び見積り>

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券

有価証券の保有に際しては、時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積りまたは財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業部門では和装事業は黒字を維持し、洋装事業は堅調に推移、ホームファニッシング事業は減収減益となりましたが、健康・生活事業は売上が好調に推移し黒字に回復いたしました。また、建物の賃貸業につきましては堅調に推移しております。

当社グループとしては、中期経営計画に則り、和装事業における黒字を継続する事業体制の確立、洋装事業は新規販路の開拓と新商品や新たなサービスの提案等に取り組み、健康・生活事業は黒字事業となるための体制確立、ホームファニッシング事業は更なる高収益体制の確立に取り組み、「ツカモトクオリティの追及」を基本方針とし、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、これら既存事業部門は経費の削減・効率化、計画仕入・計画販売の実践の基本方針のもと、事業内容を見える化し、それを社員全員が共有して改善していくことをガイドラインとして安定化を図ります。また、新規事業の開発にも積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいります。事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあって当社グループの経営陣は、2016年よりスタートしております中期経営計画に沿って、既存事業部門においてコア事業の確立と不採算事業の再建に取り組み安定化を図りつつ、新事業領域の確立に積極的にチャレンジして、事業価値の進化と向上を推進するとともに、グループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を全社共通課題として経営基盤の更なる強化を目指してまいりました。しかし、既存事業では経常利益の確保を優先して取り組んだことに加え、新規事業の開発が当初の計画通りに進まなかったことから、売上高につきましては中期経営計画において目標とする指標を下回る見通しとなりました。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	19,000	百万円	前期比	5.5%	減
営業利益	360	百万円	前期比	21.9%	増
経常利益	350	百万円	前期比	15.0%	増
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	百万円	前期比	75.6%	減

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は7千5百万円であります。

セグメントにおける設備投資の主なものは、ホームファニッシング事業において既存百貨店売場におけるリニューアル改装を実施しました。

建物の賃貸事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	リブラビル (東京都中央区)	事務所	平成29年4月20日	1,498,154

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル 2、3 (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	947,966	5,178,947 (1,557)	102,870	6,229,784	103 [ 10]
目黒東山スクエアビル 2 (東京都目黒区)	建物の 賃貸業	事務所	1,541,288	5,322,785 (1,227)		6,864,074	[ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち7,773㎡、及び目黒東山スクエアビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモト市田(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどに賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書したものであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

(注) 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、71,442,000株減少し、7,938,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	4,069,747	4,069,747		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。  
2 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	36,627,729	4,069,747		2,829,844		707,461

(注) 発行済株式総数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことによりま  
す。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	26	30	294	32	3	6,686	7,071	
所有株式数 (単元)	0	13,121	1,746	4,418	680	2	20,045	40,012	68,547
所有株式数 の割合(%)		32.79	4.36	11.04	1.70	0.01	50.10	100	

- (注) 1 自己株式67,124株は「個人その他」671単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。  
なお、自己株式67,124株は株主名簿記載上の株式数であります。平成30年3月31日現在の実保有残高と一  
致しております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	200	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	170	4.27
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	123	3.09
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	122	3.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	116	2.90
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	112	2.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101	2.53
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号 (常代)日本マスタートラスト 信託銀行(株)	100	2.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	83	2.08
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	78	1.96
計		1,210	30.24

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2 上記のほか、当社保有の自己株式67千株があります。  
 3 平成29年4月10日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにおける共同保有者6名が平成29年4月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。この影響を考慮した場合、保有株券等の数は10分の1を乗じた数となっております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,708	4.20
三菱UFJ信託銀行(株)	1,832	4.50
三菱UFJ国際投信(株)	102	0.25
カブドットコム証券(株)	42	0.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	85	0.21
三菱UFJニコス(株)	59	0.14
計	3,828	9.41

- 4 (株)三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号変更されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 19,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	同上
単元未満株式	普通株式 68,547		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,149	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式24株が含まれております。
- 3 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会において、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合する旨及び単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより、発行済株式総数は36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	67,100		67,100	1.65
(相互保有株式) 市田株	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	19,200		19,200	0.47
計		86,300		86,300	2.12

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,784	1,780,584
当期間における取得自己株式	93	118,050

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式のうち3,755株は株式併合前における取得で、1,029株は株式併合後における取得であります。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	67,124		67,217	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円といたしております。

今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

なお、第99期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	120,078	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	198	158	223	139	141 1,494
最低(円)	130	120	95	96	113 1,214

注1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。印は株式併合後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,296	1,300	1,329	1,494	1,412	1,337
最低(円)	1,220	1,237	1,261	1,344	1,214	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率は0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 CEO	阿久津 和 行	昭和22年 9月11日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成28年4月	当社入社 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス㈱ 代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス㈱代表取締役 社長 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス㈱代表取締役 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員CEO(現任)	(注)3	13,410
代表取締役 副社長	上席常務 執行役員 全社統括	小 林 史 郎	昭和26年 7月30日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社本部総務部人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部担当 当社常務取締役兼本部担当 当社専務取締役 上席常務執行役員 営業副本部長 兼中期経営計画推進本部長 兼本部担当 当社代表取締役副社長 上席常務執行役員 全社統括(現任)	(注)3	6,800
取締役	上席常務 執行役員 営業本部長 兼ライフス タイル事業担当	百 瀬 二 郎	昭和33年 9月7日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成25年4月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 当社ユニフォーム事業部第1デビ ジョン部長 ツカモトユーエス㈱取締役営業第 2部長 当社執行役員兼ツカモトユーエス ㈱常務取締役 当社執行役員兼ツカモトユーエス ㈱代表取締役社長 当社取締役兼ツカモトユーエス㈱ 代表取締役社長 当社取締役上席執行役員 洋装事業 担当兼ツカモトユーエス㈱代表取 締役社長 当社取締役 常務執行役員 営業副本部長兼洋装事業担当 当社取締役 上席常務執行役員 営業本部長兼ライフスタイル事業 担当(現任)	(注)3	3,000
取締役	上席執行役員 本部担当	田 中 文 人	昭和39年 4月20日生	平成2年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社本部人事部長 当社本部業務管理部長 当社執行役 員 本部業務 管理統括部長 当社上席執行役員 本部担当兼本部業務管理統括部長 当社取締役 上席執行役員 本部担当兼本部業務管理統括部長 (現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	上席執行役員 洋装事業担当	西村 隆	昭和43年 12月26日生	平成4年4月 平成24年4月	当社入社 ツカモトユーエス㈱ユニフォーム 事業部営業第1部長	(注)3	100	
			平成25年4月	ツカモトユーエス㈱営業統括 部 第1デビジョン長				
			平成26年4月 平成28年4月	ツカモトユーエス㈱取締役 ツカモトユーエス㈱常務取締役				
			平成29年4月	当社執行役員兼ツカモトユーエス ㈱代表取締役社長				
			平成30年4月	当社上席執行役員洋装事業担 当 兼ツカモトユーエス㈱代表 取締役社長				
			平成30年6月	当社取締役上席執行役員洋装事業 担当兼ツカモトユーエス㈱ 代表取締役社長(現任)				
取締役		碓氷 悟史	昭和19年 3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月 平成27年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		大友 純	昭和26年 6月28日生	平成12年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成27年6月	明治大学商学部教授 明治大学専門職大学院グローバ ル・ビジネス研究科兼任教授 明治大学リバティアカデミー長 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		荒木 保男	昭和33年 12月25日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 当社経理管理部経営計画担当部長 当社本部経営企画部長 当社執行役員本部経営企画部長 当社執行役員本部経理部・経営企 画部担当 当社取締役本部経理部・経営企画 部担当 当社取締役和装事業計画本部長 兼新規事業計画担当 当社取締役 上席執行役員 和装事業担当兼ツカモト㈱取締役 当社常勤監査役(現任)	平成29年 6月から 2年	3,200	
監査役		五十嵐 邦雄	昭和28年 5月1日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年7月 平成23年8月 平成25年6月 平成25年6月 平成29年6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 千葉県警察本部長 皇宮警察本部長 公益財団法人公共政策調査会 専務理事 当社監査役(現任) ㈱サン総合管理 代表取締役社長	平成27年 6月から 4年		
監査役		下道 敏実	昭和33年 12月16日生	平成5年5月 平成15年2月 平成23年2月 平成26年10月 平成30年6月	税理士登録 ㈱中央会計事務所 取締役 ㈱中央会計事務所 代表取締役 税理士法人中央会計事務所設立 代表社員 当社監査役(現任)	平成30年 6月から 4年		
計								26,610

- (注) 1 取締役碓氷悟史氏及び大友純氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役五十嵐邦雄氏及び下道敏実氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考)当社では執行役員制度を導入しております。その構成は次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	阿久津 和 行	最高経営責任者 CEO
上席常務執行役員	小 林 史 郎	全社統括
上席常務執行役員	百 瀬 二 郎	営業本部長 兼 ライフスタイル事業担当
上席執行役員	田 中 文 人	本部担当 兼 本部業務管理統括部長
上席執行役員	西 村 隆	洋装事業担当 兼 ツカモトユーエス(株)代表取締役社長
常務執行役員	日 吉 龍 二	営業副本部長 兼 和装事業担当 兼 市田(株)代表取締役社長 兼 ツカモト市田(株)代表取締役社長
執行役員	山 崎 健 一	市田(株)常務取締役 兼 ラルフローレン事業部長
執行役員	田 辺 宏 之	ツカモトアパレル(株)代表取締役社長
執行役員	齋 川 敏 明	ツカモトエイム(株)代表取締役社長
執行役員	角 田 英 二	本部経営企画部長

(注) 印の各氏は取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

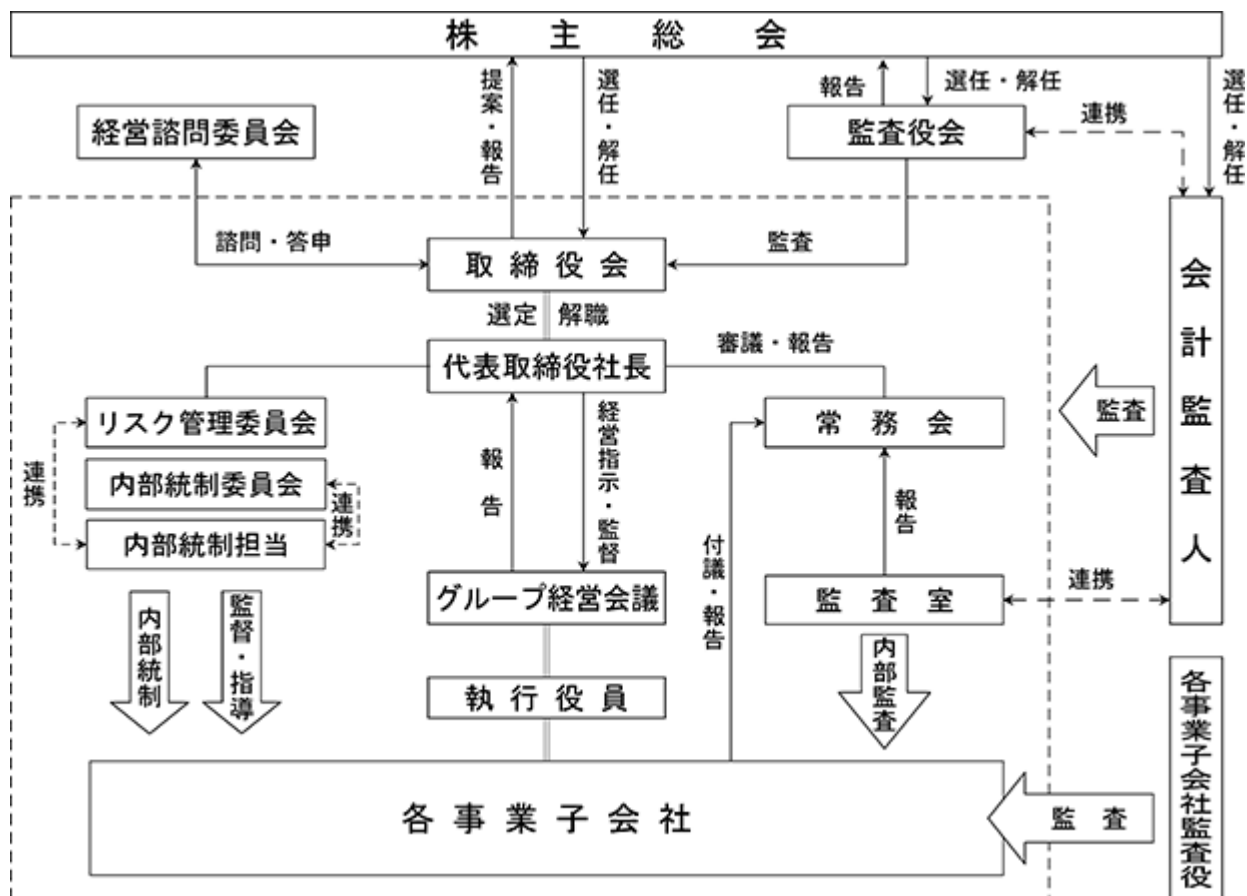
また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づき、その具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、四半期に1回、グループ経営方針の確認、四半期実績・業績見込の確認及び重要連絡事項の確認・共有化のため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ経営会議を開催しております。

なお、事業部門毎に担当役員が主催する事業戦略推進のための戦略会議を適宜開催し、また、各事業部門別の業績見込報告を毎月の定例としており、各事業部門毎を基軸としたグループ各社への指導・監督を行っております。

##### ロ． 企業統治の体制を示す関係図

<会社の機関・内部統制の関係図>





## 八．その他の企業統治に関する事項

### 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、経理部内に内部統制担当を配置し、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

### リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えると共に「リスク管理規程」に則り、グループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### 内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員2名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

#### 監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、会計監査人に報告する体制及び監査役補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また監査室に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

また、提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役 碓氷 悟史氏は公認会計士であり、専門的見地から企業会計等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 大友 純氏は大学教授であり、専門的見地からマーケティング等に有益な意見を期待できることから適任であり、当社に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 五十嵐 邦雄氏は豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、法務的観点からリスク管理、コンプライアンス強化を図るために適任であり、当社に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

監査役 下道 敏実氏は税理士であり、専門的見地から財務報告に係わる内部統制の強化を図るために適任であり、当社に人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役2名、社外監査役2名は独立役員として指定しております。

社外取締役は取締役会において必要な情報収集を行い、様々な経歴経験等から適宜発言を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会に出席するほか、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制担当で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

また、社外取締役を委員長とした経営諮問委員会を設置しております。これは社外役員を中心に構成され取締役会又は代表取締役社長から諮問された経営上の重要テーマについて、各委員の専門性を持って公平性にたった検討・協議を行い、取締役会に対して答申又は提言、助言を行っております。

## 会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である坂下 貴之氏及び飯島 淳氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は坂下氏、飯島氏共に3年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士7名、その他1名であります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	155,466	155,466	6
監査役 (社外監査役を除く)	16,686	16,686	2
社外役員	20,400	20,400	4

(注) 1 取締役 荒木保男氏は、第98回定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、員数及び報酬額において取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めております。その決定方法は社外取締役を中心とする経営諮問委員会に諮問すると共に「取締役報酬および評価」、「監査役報酬決定基準」により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,894,917千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313	1,618,420	財務活動の取引円滑化の為
(株)滋賀銀行	688	392,921	財務活動の取引円滑化の為
イオン(株)	168	274,534	取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	148,402	財務活動の取引円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	611	124,825	財務活動の取引円滑化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	96	117,898	取引関係の維持・強化の為
(株)セブン&アイホールディングス	12	55,632	取引関係の維持・強化の為
(株)松屋	46	48,694	取引関係の維持・強化の為
(株)めぶきフィナンシャルグループ	98	44,028	財務活動の取引円滑化の為
東京海上ホールディングス(株)	6	29,185	取引関係の維持・強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313	1,612,174	財務活動の取引円滑化の為
(株)滋賀銀行	688	368,836	財務活動の取引円滑化の為
イオン(株)	168	320,910	取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	163,555	財務活動の取引円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	611	117,115	財務活動の取引円滑化の為
(株)三越伊勢丹ホールディングス	97	114,458	取引関係の維持・強化の為
(株)松屋	46	69,762	取引関係の維持・強化の為
(株)セブン&アイホールディングス	12	58,209	取引関係の維持・強化の為
(株)めぶきフィナンシャルグループ	98	40,466	財務活動の取引円滑化の為
東京海上ホールディングス(株)	6	29,428	取引関係の維持・強化の為

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	29,459	29,309	5,848		
非上場株式以外の 株式	807,750	910,088	13,915		607,994

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当株式はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当株式はありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,350		33,000	
連結子会社				
計	31,350		33,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について監査役会で審議し、取締役会の同意を以て決定することを基本方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,669,757	1,813,409
受取手形及び売掛金	3 3,748,139	3, 4 3,859,164
たな卸資産	1 2,213,088	1 1,892,469
繰延税金資産	54,645	1,021
その他	751,111	745,140
貸倒引当金	3,966	1,846
流動資産合計	8,432,776	8,309,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,269,640	5,516,853
減価償却累計額	3,672,793	2,802,009
建物及び構築物(純額)	3,596,846	2,714,844
土地	2 11,316,436	2 10,581,346
リース資産	146,532	148,509
減価償却累計額	137,149	138,293
リース資産(純額)	9,382	10,216
その他	368,792	374,253
減価償却累計額	227,418	235,760
その他(純額)	141,373	138,492
有形固定資産合計	15,064,040	13,444,900
無形固定資産		
リース資産	6,897	10,074
その他	30,667	24,796
無形固定資産合計	37,564	34,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854,176	4,011,143
出資金	670	1,500,365
退職給付に係る資産	311,559	404,446
その他	290,788	256,071
貸倒引当金	25,085	15,668
投資その他の資産合計	4,432,108	6,156,357
固定資産合計	19,533,714	19,636,128
資産合計	27,966,490	27,945,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,654	4 3,728,798
短期借入金	7,062,000	6,374,000
リース債務	5,430	10,982
未払法人税等	93,277	55,727
未払消費税等	176,201	135,801
繰延税金負債	-	5,524
返品調整引当金	57,600	58,200
その他	835,393	458,608
流動負債合計	11,976,557	10,827,643
固定負債		
長期借入金	1,930,000	2,100,000
リース債務	12,109	10,804
繰延税金負債	2,305,722	2,435,315
再評価に係る繰延税金負債	12,660	13,971
役員退職慰労引当金	27,902	20,758
退職給付に係る負債	308,990	292,742
資産除去債務	10,085	10,085
その他	560,181	562,405
固定負債合計	5,167,653	5,446,083
負債合計	17,144,211	16,273,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,240,941	6,940,345
自己株式	101,988	103,768
株主資本合計	9,678,041	10,375,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,782	1,175,054
繰延ヘッジ損益	1,980	6,190
土地再評価差額金	9,152	7,842
為替換算調整勘定	4,986	4,783
退職給付に係る調整累計額	67,296	114,606
その他の包括利益累計額合計	1,144,237	1,296,096
純資産合計	10,822,279	11,671,761
負債純資産合計	27,966,490	27,945,489

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	22,383,106	20,113,575
売上原価	1 15,635,192	1 14,011,521
売上総利益	6,747,913	6,102,054
返品調整引当金繰入額	57,600	58,200
返品調整引当金戻入額	73,900	57,600
繰延リース利益戻入額	161	-
差引売上総利益	6,764,375	6,101,454
販売費及び一般管理費	2 6,456,753	2 5,806,112
営業利益	307,621	295,341
営業外収益		
受取利息	8,749	7,711
受取配当金	85,980	91,373
保険配当金	6,425	6,051
為替差益	3,039	3,473
その他	28,967	40,434
営業外収益合計	133,162	149,045
営業外費用		
支払利息	125,417	112,133
手形売却損	7,598	6,470
その他	16,186	21,395
営業外費用合計	149,203	140,000
経常利益	291,580	304,386
特別利益		
固定資産売却益	-	3 743,301
特別利益合計	-	743,301
特別損失		
減損損失	-	4 4,284
ゴルフ会員権評価損	-	9,915
特別損失合計	-	14,199
税金等調整前当期純利益	291,580	1,033,488
法人税、住民税及び事業税	96,142	74,397
法人税等調整額	2,729	140,143
法人税等合計	98,872	214,540
当期純利益	192,708	818,947
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	192,708	818,947
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,690	110,272
繰延ヘッジ損益	18,338	4,210
土地再評価差額金	-	1,310
為替換算調整勘定	2,485	202
退職給付に係る調整額	14,087	47,309
その他の包括利益合計	5 457,631	5 151,858
包括利益	650,340	970,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,340	970,805
非支配株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,243	6,167,792	101,375	9,605,505
当期変動額					
剰余金の配当			119,559		119,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,708		192,708
自己株式の取得				612	612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,149	612	72,536
当期末残高	2,829,844	709,243	6,240,941	101,988	9,678,041

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	637,091	20,319	9,152	7,471	53,209	686,606	10,292,111
当期変動額							
剰余金の配当							119,559
親会社株主に帰属する 当期純利益							192,708
自己株式の取得							612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427,690	18,338		2,485	14,087	457,631	457,631
当期変動額合計	427,690	18,338		2,485	14,087	457,631	530,168
当期末残高	1,064,782	1,980	9,152	4,986	67,296	1,144,237	10,822,279

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	709,243	6,240,941	101,988	9,678,041
当期変動額					
剰余金の配当			119,543		119,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			818,947		818,947
自己株式の取得				1,780	1,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			699,404	1,780	697,624
当期末残高	2,829,844	709,243	6,940,345	103,768	10,375,665

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,064,782	1,980	9,152	4,986	67,296	1,144,237	10,822,279
当期変動額							
剰余金の配当							119,543
親会社株主に帰属する 当期純利益							818,947
自己株式の取得							1,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,272	4,210	1,310	202	47,309	151,858	151,858
当期変動額合計	110,272	4,210	1,310	202	47,309	151,858	849,482
当期末残高	1,175,054	6,190	7,842	4,783	114,606	1,296,096	11,671,761

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	291,580	1,033,488
減価償却費	263,576	196,047
減損損失	-	15,680
有形及び無形固定資産除却損	240	1,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,421	11,536
その他の引当金の増減額(は減少)	25,014	6,544
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	127,114	61,825
受取利息及び受取配当金	94,730	99,085
支払利息	125,417	112,133
為替差損益(は益)	4,186	4,620
固定資産売却損益(は益)	180	743,301
売上債権の増減額(は増加)	167,318	103,286
たな卸資産の増減額(は増加)	674,119	320,720
仕入債務の増減額(は減少)	1,099,723	34,976
未払消費税等の増減額(は減少)	46,632	49,873
その他	44,953	174,435
小計	217,469	389,957
利息及び配当金の受取額	94,065	98,341
利息の支払額	123,265	111,883
法人税等の支払額	47,342	96,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,927	280,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の償還による収入	101,609	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	56,729	49,453
有形及び無形固定資産の売却による収入	180	2,046,342
有形固定資産の売却による手付金収入	192,707	-
投資有価証券の取得による支出	2,512	2,549
投資有価証券の償還による収入	-	3,150
出資金の払込による支出	-	1,500,000
その他の支出	36,507	32,496
その他の収入	38,149	49,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,897	514,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,013,000	2,948,000
短期借入金の返済による支出	2,557,000	3,041,000
長期借入れによる収入	200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	925,000	1,825,000
リース債務の返済による支出	26,703	12,457
自己株式の取得による支出	612	1,780
配当金の支払額	118,188	118,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,503	650,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,719	143,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,476	1,659,757
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,659,757	1 1,803,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、第2四半期連結会計期間にツカモト市田株式会社が新設され新たに連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、工具、器具及び備品については親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法によっております。

ただし、建物及び構築物勘定中の建物附属設備並びに構築物の平成28年3月31日以前取得のもの及び車両運搬具は定率法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物は定額法によっております。

主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社、ツカモト市田株式会社及び市田株式会社では、当期売上に對する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準及び期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

なお、投機目的やトレーディング目的のために、これらを利用しない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた291,458千円は、「出資金」670千円、「その他」290,788千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	2,211,874千円	1,891,797千円
貯蔵品	1,214千円	672千円

## 2 土地の再評価

親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	38,554千円	38,809千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	488,809千円	500,341千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	3,308千円
受取手形割引高	千円	73,499千円
支払手形	千円	179,163千円



(連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	16,707千円	7,115千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	670,994千円	574,131千円
給料	2,169,290千円	1,990,619千円
退職給付費用	11,556千円	14,207千円
減価償却費	117,114千円	87,419千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	476,341千円
土地	千円	327,910千円
譲渡経費他	千円	60,949千円
計	千円	743,301千円

## 4 減損損失

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	611,059千円	158,870千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	611,059千円	158,870千円
税効果額	183,368千円	48,597千円
その他有価証券評価差額金	427,690千円	110,272千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,338千円	4,210千円
税効果額	千円	千円
繰延ヘッジ損益	18,338千円	4,210千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	1,310千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,485千円	202千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,910千円	64,805千円
組替調整額	42,823千円	17,495千円
退職給付に係る調整額	14,087千円	47,309千円
その他の包括利益合計	457,631千円	151,858千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	844,398	5,337		849,735

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,337株
-----------------	--------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476		36,627,729	4,069,747

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行株式に係る減少は株式併合によるものです。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	849,735	4,784	768,142	86,377

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しております。

2 自己株式の増加のうち3,755株は株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加で、残り1,029株は株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,784株
株式併合による減少	768,142株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,078	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,669,757千円	1,813,409千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,659,757千円	1,803,409千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,757	1,669,757	
(2) 受取手形及び売掛金	3,748,139	3,748,139	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,778,244	3,778,244	
資産計	9,196,140	9,196,140	
(1) 支払手形及び買掛金	3,746,654	3,746,654	
(2) 短期借入金	7,062,000	7,062,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,930,000	1,939,599	9,599
負債計	12,738,654	12,748,254	9,599

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,409	1,813,409	
(2) 受取手形及び売掛金	3,859,164	3,859,164	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,939,661	3,939,661	
資産計	9,612,235	9,612,235	
(1) 支払手形及び買掛金	3,728,798	3,728,798	
(2) 短期借入金	6,374,000	6,374,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を除く)	2,100,000	2,101,527	1,527
負債計	12,202,798	12,204,325	1,527

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価はすべて短期であるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式他	75,932	71,481
出資金	670	1,500,365
計	76,602	1,571,846

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,301千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,669,757			
受取手形及び売掛金	3,748,139			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債		5,000		
その他		21,275		
合計	5,417,896	26,275		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,813,409			
受取手形及び売掛金	3,859,164			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債		2,000		
その他		25,592		
合計	5,672,574	27,592		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,237,000					
長期借入金	1,825,000	1,230,000	700,000			
リース債務	5,430	5,231	4,578	1,774	526	
合計	7,067,430	1,235,231	704,578	1,774	526	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,144,000					
長期借入金	1,230,000	2,100,000				
リース債務	10,982	6,526	3,721	556		
合計	6,384,982	2,106,526	3,721	556		



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,105,732	1,657,750	1,447,981
その他	115,948	61,676	54,271
小計	3,221,680	1,719,427	1,502,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	556,564	594,740	38,176
その他			
小計	556,564	594,740	38,176
合計	3,778,244	2,314,167	1,464,076

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額75,932千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,296,582	1,684,069	1,612,512
その他	134,655	62,116	72,539
小計	3,431,238	1,746,186	1,685,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	508,423	570,530	62,107
その他			
小計	508,423	570,530	62,107
合計	3,939,661	2,316,716	1,622,945

(注) 1 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額71,481千円)については、市場価格がなく評価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	181,022		1,980
合計			181,022		1,980

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	352,007		6,190
合計			352,007		6,190

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,025,000	200,000	(注)
合計			2,025,000	200,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600,000	600,000	(注)
合計			600,000	600,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度、また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度へ加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用した確定給付制度につきましては、連結財務諸表における重要性が乏しいため「2 確定給付制度」に含めておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,841,016千円	1,653,991千円
勤務費用	95,106千円	69,085千円
利息費用	千円	千円
数理計算上の差異の発生額	7,130千円	18,701千円
退職給付の支払額	275,000千円	310,217千円
退職給付債務の期末残高	1,653,991千円	1,394,159千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,702,382千円	1,656,560千円
期待運用収益	42,517千円	41,354千円
数理計算上の差異の発生額	49,780千円	46,104千円
事業主からの拠出額	50,997千円	39,638千円
退職給付の支払額	189,117千円	277,794千円
年金資産の期末残高	1,656,560千円	1,505,862千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,345,001千円	1,101,416千円
年金資産	1,656,560千円	1,505,862千円
	311,559千円	404,446千円
非積立型制度の退職給付債務	308,990千円	292,742千円
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	2,568千円	111,703千円
退職給付に係る負債	308,990千円	292,742千円
退職給付に係る資産	311,559千円	404,446千円
連結貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	2,568千円	111,703千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	95,106千円	69,085千円
利息費用	千円	千円
期待運用収益	42,517千円	41,354千円
数理計算上の差異の費用処理額	42,823千円	17,495千円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,765千円	10,235千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	14,087千円	47,309千円
合計	14,087千円	47,309千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	67,296千円	114,606千円
合計	67,296千円	114,606千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	34.95%	35.93%
株式	56.10%	56.16%
その他	8.95%	7.91%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.00%	0.07%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率		

(注) 当社は予想昇給率において、将来のポイントの累計を織りこまない方法を採用しております。この方法は将来における昇給を予測する必要がないため、予想昇給率は使用しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	1,150,263千円	823,326千円
土地再評価差額	265,181千円	千円
退職給付に係る負債	337,418千円	363,878千円
子会社株式	193,097千円	193,097千円
役員退職慰労引当金	8,543千円	8,543千円
商品評価損	8,849千円	3,559千円
貸倒引当金	9,367千円	5,925千円
その他	91,883千円	91,892千円
繰延税金資産小計	2,064,605千円	1,490,222千円
評価性引当額	2,002,826千円	1,480,749千円
繰延税金資産合計	61,778千円	9,472千円
繰延税金負債との相殺額	7,132千円	8,451千円
繰延税金資産純額	54,645千円	1,021千円
<b>繰延税金負債</b>		
土地再評価差額	1,590,798千円	1,591,418千円
その他有価証券評価差額	399,168千円	447,766千円
退職給付に係る負債	328,700千円	410,161千円
その他	6,848千円	13,917千円
繰延税金負債合計	2,325,516千円	2,463,262千円
繰延税金資産との相殺額	7,132千円	8,451千円
繰延税金負債純額	2,318,383千円	2,454,811千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
損金不算入永久差異	9.59%	1.03%
益金不算入永久差異	7.94%	0.31%
評価性引当額	5.90%	16.04%
税率変更に伴う差異	%	3.38%
住民税均等割	7.24%	1.62%
その他	0.06%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.91%	20.76%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	18,800千円	10,085千円
見積りの変更による減少額	8,714千円	千円
期末残高	10,085千円	10,085千円

(注)前連結会計年度における見積りの変更による減少額は、将来発生すると見込まれる原状回復等の見積額が変更になったことによる減少額であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	8,524,852
		期中増減額	99,310
		期末残高	8,425,541
	期末時価	8,649,000	7,149,000
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,220,751
		期中増減額	38,166
		期末残高	6,182,584
	期末時価	5,409,000	5,632,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち前連結会計年度は、主に減価償却によるものであります。また、当連結会計年度の賃貸等不動産における減少は、主に売却による減少によるものであり、減価償却によるものも含んでおります。  
 3 不動産の期末の時価は、主として不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	462,249	361,872
	賃貸費用	203,657	147,763
	差額	258,591	214,108
	その他(売却損益等)		743,301
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	賃貸収益	475,762	423,160
	賃貸費用	247,571	244,486
	差額	228,191	178,674
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、当連結会計年度より「その他」の事業を消去しております。また、第2四半期連結会計期間にツカモト市田株式会社が新設され、和装セグメントに新たに加わっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についての影響はございません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,218,631	8,225,160	5,236,127	2,711,042	977,102	22,368,064	15,041	22,383,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	589	-	9,851	-	229,413	239,853	2,318	242,172
計	5,219,220	8,225,160	5,245,978	2,711,042	1,206,515	22,607,917	17,360	22,625,278
セグメント利益又は セグメント損失( )	51,221	70,790	41,316	141,285	456,244	478,288	14,970	463,317
セグメント資産	2,052,503	2,570,000	2,208,437	906,865	14,601,116	22,338,923	31,005	22,369,928
その他の項目								
減価償却費	5,467	3,971	70,923	156	153,416	233,934	-	233,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,370	4,519	34,181	-	9,502	54,572	-	54,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,138,459	7,763,093	4,450,202	2,941,979	819,841	20,113,575
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	132	10,966	195	132,254	143,548
計	4,138,459	7,763,225	4,461,168	2,942,174	952,095	20,257,124
セグメント利益又は セグメント損失( )	38,457	70,062	244,314	29,279	576,866	470,350
セグメント資産	1,812,366	2,738,064	2,160,480	1,042,575	12,988,557	20,742,043
その他の項目						
減価償却費	3,366	4,010	57,716	154	117,571	182,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,295	7,514	56,967	-	835	75,613

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,607,917	20,257,124
「その他」の区分の売上高	17,360	
セグメント間取引消去	242,172	143,548
連結財務諸表の売上高	22,383,106	20,113,575

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478,288	470,350
「その他」の区分の利益	14,970	
セグメント間取引消去	4,600	7,455
全社費用(注)	160,295	182,464
連結財務諸表の営業利益	307,621	295,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,338,923	20,742,043
「その他」の区分の資産	31,005	
全社資産(注)	5,596,561	7,203,445
連結財務諸表の資産合計	27,966,490	27,945,489

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	233,934	182,820			29,642	13,227	263,576	196,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	54,572	75,613			21,297	9,162	75,869	84,775

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,715.91	2,930.12
1株当たり当期純利益(円)	48.36	205.55

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,708	818,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,708	818,947
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,079	3,984,100

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,822,279	11,671,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,822,279	11,671,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,984,774	3,983,370

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,237,000	5,144,000	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,825,000	1,230,000	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	5,430	10,982		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,930,000	2,100,000	1.01	平成31年5月20日 ～平成31年12月6日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,109	10,804		平成32年4月30日 ～平成33年8月16日
合計	9,009,540	8,495,786		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,100,000			
リース債務	6,526	3,721	556	

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,871,329	10,011,103	14,376,181	20,113,575
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	430,223	862,840	649,081	1,033,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	443,313	752,008	641,463	818,947
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.25	188.73	161.00	205.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	111.25	77.47	27.75	44.56

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、累計期間及び会計期間共に1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	798,140	778,527
貯蔵品	286	536
前払費用	30,142	29,837
繰延税金資産	53,661	-
関係会社短期貸付金	3,648,000	3,838,000
未収入金	118,761	122,570
関係会社未収入金	2,294,784	2,462,532
その他	37,393	407
貸倒引当金	689,964	778,411
流動資産合計	6,291,205	6,454,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,365,403	2,489,227
構築物	3,530	1,767
工具、器具及び備品	59,032	58,210
土地	11,278,546	10,543,456
リース資産	5,459	4,223
有形固定資産合計	14,711,972	13,096,884
無形固定資産		
ソフトウェア	14,327	10,117
リース資産	4,575	3,094
その他	5,210	5,210
無形固定資産合計	24,113	18,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,806,935	3,967,892
関係会社株式	1,189,352	1,379,352
出資金	380	1,500,060
敷金及び保証金	58,508	33,013
その他	84,532	73,476
貸倒引当金	7,300	7,300
投資その他の資産合計	5,132,408	6,946,494
固定資産合計	19,868,494	20,061,802
資産合計	26,159,700	26,515,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,203,107	4 2,404,553
短期借入金	4,780,000	4,530,000
関係会社短期借入金	110,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,825,000	1,230,000
リース債務	3,774	3,633
未払金	1 287,774	1 201,154
未払費用	11,671	11,009
未払法人税等	46,402	24,400
未払消費税等	15,749	108,087
繰延税金負債	-	1,537
前受金	230,189	2,554
預り金	85,225	13,628
<b>流動負債合計</b>	<b>9,598,894</b>	<b>8,680,559</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,930,000	2,100,000
リース債務	9,567	5,963
繰延税金負債	1,982,531	2,031,033
再評価に係る繰延税金負債	2,575	2,575
退職給付引当金	1,099,773	1,188,102
役員退職慰労引当金	27,902	20,758
資産除去債務	139	139
長期預り金	560,181	562,405
<b>固定負債合計</b>	<b>5,612,671</b>	<b>5,910,978</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,211,565</b>	<b>14,591,538</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,829,844	2,829,844
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	707,461	707,461
その他資本剰余金	1,782	1,782
<b>資本剰余金合計</b>	<b>709,243</b>	<b>709,243</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	6,410,217	7,278,071
<b>利益剰余金合計</b>	<b>6,410,217</b>	<b>7,278,071</b>
自己株式	71,705	73,485
<b>株主資本合計</b>	<b>9,877,601</b>	<b>10,743,674</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,064,698	1,174,754
土地再評価差額金	5,836	5,836
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,070,534</b>	<b>1,180,590</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,948,135</b>	<b>11,924,265</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,159,700</b>	<b>26,515,803</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
賃貸事業収益	1 1,206,515	1 952,095
関係会社受入手数料	905,647	869,392
関係会社受取配当金	55,000	55,000
関係会社受取利息	89,589	49,749
営業収益合計	2,256,752	1,926,238
<b>営業原価</b>		
賃貸事業原価	624,021	364,708
その他の事業原価	4,393	4,490
営業原価合計	628,414	369,198
<b>売上総利益</b>	1,628,337	1,557,039
販売費及び一般管理費	1、 2 1,133,358	1、 2 1,036,232
<b>営業利益</b>	494,978	520,806
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	82,891	94,353
その他	1 11,848	1 8,101
営業外収益合計	94,739	102,454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 107,858	1 95,953
貸倒引当金繰入額	9,129	88,447
その他	5,051	5,946
営業外費用合計	122,040	190,347
<b>経常利益</b>	467,678	432,913
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 743,301
特別利益合計	-	743,301
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	189,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	9,915
特別損失合計	189,999	9,915
<b>税引前当期純利益</b>	277,679	1,166,300
法人税、住民税及び事業税	164,917	123,126
法人税等調整額	63,304	55,198
法人税等合計	101,613	178,325
<b>当期純利益</b>	176,066	987,974

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,354,288	6,354,288
当期変動額						
剰余金の配当					120,136	120,136
当期純利益					176,066	176,066
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					55,929	55,929
当期末残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,410,217	6,410,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,092	9,822,284	637,083	5,836	642,920	10,465,204
当期変動額						
剰余金の配当		120,136				120,136
当期純利益		176,066				176,066
自己株式の取得	612	612				612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			427,614		427,614	427,614
当期変動額合計	612	55,316	427,614		427,614	482,931
当期末残高	71,705	9,877,601	1,064,698	5,836	1,070,534	10,948,135

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	6,410,217	6,410,217
当期変動額						
剰余金の配当					120,120	120,120
当期純利益					987,974	987,974
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					867,853	867,853
当期末残高	2,829,844	707,461	1,782	709,243	7,278,071	7,278,071

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,705	9,877,601	1,064,698	5,836	1,070,534	10,948,135
当期変動額						
剰余金の配当		120,120				120,120
当期純利益		987,974				987,974
自己株式の取得	1,780	1,780				1,780
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			110,056		110,056	110,056
当期変動額合計	1,780	866,073	110,056		110,056	976,129
当期末残高	73,485	10,743,674	1,174,754	5,836	1,180,590	11,924,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物並びに工具、器具及び備品は定額法によっております。

ただし、建物勘定中の建物附属設備並びに構築物の平成28年3月31日以前取得のものは定率法、平成28年4月1日以降取得のものは定額法によっております。

主な耐用年数 建物 8年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準及び期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当總會終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任されております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた84,912千円は、「出資金」380千円、「その他」84,532千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	144,617千円	141,773千円

## 2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。

## (債務保証残高)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ツカモト(株)	97,329千円	千円
ツカモトアパレル(株)	198,781千円	348,161千円
ツカモトユーエス(株)	75,126千円	66,649千円
ツカモトエイム(株)	240,042千円	267,845千円
市田(株)	460,055千円	367,496千円
計	1,071,334千円	1,050,153千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	249,358千円	500,341千円

## 4 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	千円	73,499千円
支払手形	千円	179,163千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
賃貸事業収益	229,456千円	132,313千円
販売費及び一般管理費	11,629千円	11,144千円
営業取引以外の取引による取引高	2,081千円	4,854千円

## 2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	200,244千円	192,552千円
給料	211,849千円	193,458千円
退職給付費用	115,214千円	108,219千円
業務委託費	178,580千円	192,413千円
減価償却費	33,525千円	17,188千円

## おおよその割合

販売費	7.76%	7.49%
一般管理費	92.24%	92.51%

## 3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	476,341千円
土地	千円	327,910千円
譲渡経費他	千円	60,949千円
計	千円	743,301千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,189,352	1,379,352

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,466,487千円	1,466,487千円
繰越欠損金	318,682千円	千円
土地再評価差額	265,181千円	千円
退職給付引当金	336,750千円	363,796千円
貸倒引当金	213,502千円	240,584千円
投資有価証券評価損	48千円	千円
その他	46,873千円	42,038千円
繰延税金資産小計	2,647,526千円	2,112,908千円
評価性引当額	2,586,732千円	2,104,457千円
繰延税金資産合計	60,793千円	8,451千円
繰延税金負債との相殺額	7,132千円	8,451千円
繰延税金資産純額	53,661千円	千円
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,586,030千円	1,586,030千円
未収配当金	7,132千円	9,989千円
その他有価証券評価差額	399,076千円	447,578千円
繰延税金負債合計	1,992,239千円	2,043,598千円
繰延税金資産との相殺額	7,132千円	8,451千円
繰延税金負債純額	1,985,107千円	2,035,147千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
損金不算入永久差異	8.56%	0.52%
益金不算入永久差異	8.95%	1.70%
評価性引当額	5.95%	14.50%
住民税均等割	0.44%	0.10%
その他	0.27%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%	15.29%



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,365,403	835	759,504	117,507	2,489,227	2,524,704
	構築物	3,530		1,228	534	1,767	28,518
	工具、器具 及び備品	59,032		0	822	58,210	26,757
	土地	11,278,546		735,090		10,543,456	
	リース資産	5,459			1,236	4,223	123,601
	計	14,711,972	835	1,495,822	120,100	13,096,884	2,703,581
無形固定資産	ソフトウェア	14,327			4,209	10,117	
	リース資産	4,575			1,480	3,094	
	その他	5,210				5,210	
	計	24,113			5,690	18,423	

(注)有形固定資産における当期減少額は賃貸用不動産を売却したことによるものです。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	697,264	107,315	18,868	785,711
役員退職慰労引当金	27,902		7,144	20,758

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html">http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。	平成29年6月30日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。	平成30年3月30日	関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第98期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			平成29年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	(第99期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	(第99期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出
	(第99期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳
----------------	-------	-------

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂 下 貴 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。